

Communications Middleware



Staffing/Payroll BPO



Retail Information Solutions



Card Systems



Center Management Services

プロフィール

株式会社セゾン情報システムズは、1970年にセゾングループの情報処理会社としてスタートして以来、「先進の情報技術を背景とし、求められる選択力と統合力を基盤に、新しい情報サービスの提供を通じて、豊かな未来社会（知識創造社会）の発展に貢献する」という企業理念のもと、カードビジネスおよび流通業界のシステム構築・運用業務を中心に事業を展開してまいりました。さらに、近年は「Open & Secure Solution」を事業コンセプトに掲げ、マルチプラットフォーム対応の通信ミドルウェア「HULFT」や人事・給与BPO（Business Process Outsourcing）「Bulas」などの開発・提供を通じて、幅広いお客様に新しいビジネスモデルやソリューションを提案、提供しています。

Open & Secure Solution：「Open」と「Secure」という一見矛盾する機能・領域をシステム統合し、顧客の知識創造を支援し続けることが結果として顧客のソリューションにつながるという考えのもと、当社が事業を通じて目指す姿、また貢献する領域を凝縮した言葉。

目次

財務ハイライト	1
メッセージ	2
FAQ—よくあるご質問にお答えします。	3
事業別概況	8
コーポレート・ガバナンス	10
財務セクション	
7ヵ年の財務サマリー	11
財務概況	12
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	16
連結剰余金計算書	17
連結キャッシュ・フロー計算書	18
コーポレート・データ	19
株主情報	20

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、判断などのうち、過去の事実以外は将来の見通しに関する記述であり、現時点で入手可能な情報に基づいて推測されたものです。実際には、さまざまな要因によって、これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。

財務ハイライト

株式会社セゾン情報システムズおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：千円)

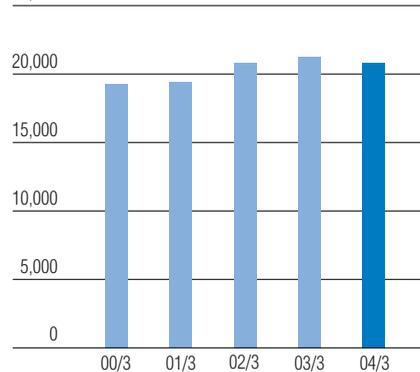
	2004	2003
3月期：		
売上高	20,833,189	21,273,502
営業利益	2,202,563	2,298,882
経常利益	2,227,581	2,337,525
当期純利益	248,259	29,817
3月31日現在：		
総資産	15,071,357	13,507,432
株主資本	7,445,137	7,135,813

(単位：円)

1株当たり情報：		
当期純利益	28.45	0.13
配当金	15.00	15.00

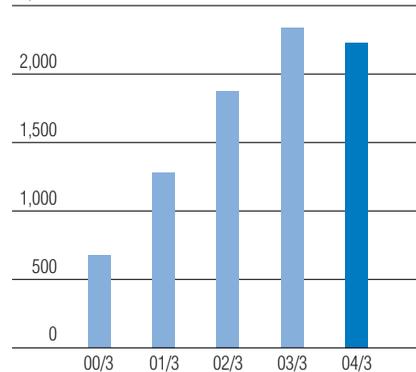
売上高

(百万円)



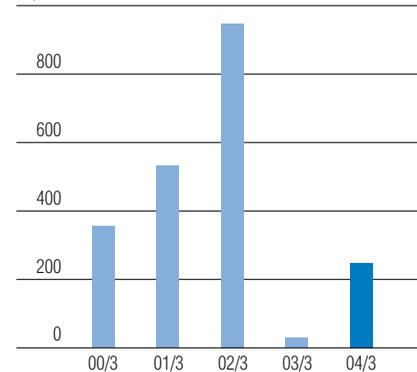
経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



2004年3月期を振り返って

2004年3月期は、企業の投資姿勢が慎重さを残し、価格低減要求が強まるなど厳しい市場環境が続くなか、期後半には企業収益の改善などを背景に、情報サービス産業においても緩やかな回復の兆しが見られました。

その中で当社グループは、「HULFT(ハルフト)」および「Bulas(ビューラス)」「カードシステム」に関連する事業を注力分野に据えて新規顧客の開拓をはじめとする積極的なビジネス拡大に努め、成果を上げることができました。特に、「HULFT」では、新たな機能を追加した「HULFT6」をリリースし、大手ITベンダーとの連携ビジネスも積極的に推進しました。しかしながら、流通業界向け情報処理サービスの売上が減少し、また、システム・機器販売等の売上が大型案件を受注した前期に比べ大幅に減少したことから、連結売上高は前期比2.1%減の20,833百万円となりました。一方、売上原価は前期に対して減少しましたが、退職給付費用および総報酬制による法定福利費の増加などにより販売費及び一般管理費が前期に対して増加したため、連結経常利益は前期比4.7%減の2,227百万円となりました。また、新規取引先向けに準備していたアウトソーシングサービスの契約の解消を申し入れたことに伴い、当社が準備中のソフトウェアの開発に係わる仕掛資産など合計1,210百万円を損失処理しました。この損失処理に加えて、転身支援プログラムの実施に伴う特別退職加算金416百万円および厚生年金基金代行部分返上損54百万円など合計1,903百万円を特別損失として計上したことにより、連結当期純利益は前期比732.6%増の248百万円となりました。



代表取締役会長 倉一夫



代表取締役社長 古田敏之

2005年3月期に向けて

収益性の高いパッケージ事業で「HULFT」のさらなる拡販をはかるとともに、カードシステム分野での大型案件獲得によって、流通分野での減収を補い、増収を維持してまいります。

これらにより、2005年3月期の見通しとして、連結売上高は前期比6.9%増の22,270百万円、連結経常利益は前期比2.4%増の2,280百万円、連結当期純利益は前期比413.5%増の1,274百万円を予想しています。

今後とも、皆様方のご期待に沿うよう努力してまいり所存ですので、株主様をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年7月

代表取締役会長

倉一夫

代表取締役社長

古田敏之

Q1 セゾン情報システムズグループの顧客別売上構成はどのように変化しているのですか？

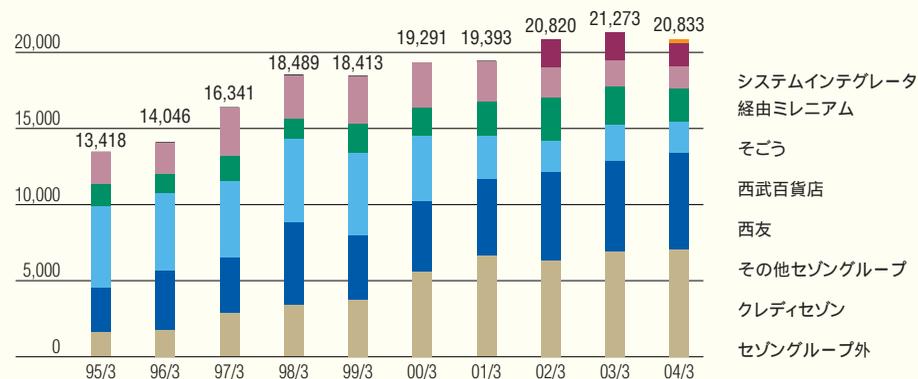
A. 歴史的に見ると、当社は、西武百貨店様、西友様、クレディセゾン様などセゾングループを母体とし、グループ各社の情報システムの構築・運用を担い、グループの発展とともに成長してきました。しかし、1990年代以降、グループ各社の多くはいわゆるバブルの崩壊により、事業の縮小・撤退、不良資産の処理、新しい資本提携の模索などを余儀なくされました。これらの影響を受け、過去10年間における当社グループの顧客別売上高の推移を見ても、セゾングループの流通系のお客様の減少が顕著になっています。

一方で、現在の当社の筆頭株主であるクレディセゾン様向けの事業や、当社独自の商品・サービスである「HULFT」や「Bulas」などを起爆剤としたセゾングループ以外のお客様向けの事業は大きな伸びを示し、セゾングループの流通系に対する売上の減少を補ってきました。

このような状況を受け、当社グループの現在の強みと弱みを見極めた上で、今後の事業戦略を再構築していく必要があります。

過去10年間の顧客別売上高の推移(連結)

(百万円)
25,000



注：1999年3月期以前は単体の数字です。

Q₂ グループの事業戦略再構築のポイントを教えてください。

A. 当社グループとしては、これまで進めてきた事業の中から、成長分野である「カードシステム」、通信ミドルウェアの「HULFT」、人事・給与BPOの「Bulas」に的を絞って資源を投入していきます。一方で、「流通・サービス」分野は、中期的には規模を縮小せざるを得ず、リソースを他の事業にシフトしスリム化した上で、子会社の流通情報ソリューションズとの連携を強化したいと思います。「センターマネジメントサービス」は、子会社のファシリティエキスパートサービスズを中心に、小規模ながらオンリーワンの特徴のある事業展開をはかっていきます。

また、これらをスピーディーに進めるために、提携戦略も積極的に検討していきます。

中期経営目標として、2007年3月期の連結経常利益24億円、連結ROE14%を掲げ、より成長力、顧客創造力、利益創造力の高い企業グループへの飛躍を目指していきます。

Q₃ 成長分野における戦略は何ですか？

まず、カードシステム事業から聞かせてください。

A. この事業は、主としてクレディセゾン様の情報システムの開発・維持・運用を担っています。同社は、会員数、稼働枚数、取扱高においてカード業界で三指に入る大手企業であり、順調に事業を拡大されてきました。最近では、今後の成長戦略の柱として提携戦略を活発化され、さらに、最新のテクノロジーを駆使したコンタクトセンターの新設も計画されており、当社グループとしては、このコンタクトセンターへの参画を積極的に行っていきます。それと同時に、当面は継続的なシステム投資が見込まれますので、今後の成長を見越して事業部門を攻守の2つに分け、攻めの面では先進ソリューション提案力、大規模プロジェクト推進力を強化し、守りの面では情報セキュリティ強化や処理量の拡大対応を実施して、積極的に事業拡大をはかっていきます。



Q4 「HULFT」は、2004年3月期も好調でしたね。

今後とも成長を期待していいでしょうか。

A. 2004年3月期の期首に「HULFT6」を発売して以降、「HULFT」の売上は順調に伸び、通期の売上高は前期比12.0%増の3,043百万円となって成長軌道を決かなものとなりました。技術サポート収入の売上高構成比も30%台後半で安定しており、収益面での貢献度を高めています。

さらに、今後の事業拡大に向けて、期中にマイクロソフトやEMC、日本IBMなど大手ITベンダーとの連携ビジネスを積極的に進めたほか、2004年2月には「HULFTニューヨークサポートセンター」を開設するなど、積極的な活動を展開しました。

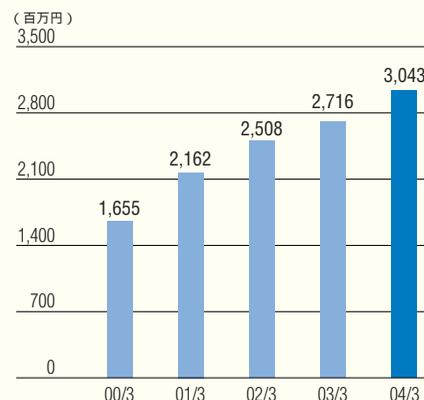
いまや、お客様に提案する「HULFT」の価値は、「ファイルやデータの転送ツール」から「システム基盤を担うミドルウェア」へと変化しており、さらに、他社の製品と組み合わせたソリューションビジネスも拡大しています。今後は、ブロードバンドやIPネットワーク市場、EDI等の企業間取引市場に対応した製品を強化し、これまでの「HULFT」の通信基盤を集大成した製品を準備しています。必ずやお客様のご期待に応え、成長を続けていくことができると確信しています。

Q5 人事・給与BPOの「Bulas」はどうですか？

A. 人事・給与関連業務が複雑化する時流を受けて、当期の「Bulas」の売上高は前期比28.3%増の707百万円、稼働ユーザー数は10社増の75社と順調に推移しました。給与計算から業務代行、Web勤怠管理、インターネット給与明細照会等、周辺サービスも充実した「Bulas」は、お客様のアウトソーシングニーズに的確に応えてきました。今後は、新規顧客の開拓に努めるとともに、効率化・低コスト化により事業の採算性を重視していく考えです。今までは大小織り交ぜた企業の受注を獲得してきましたが、これからは従業員1,000～3,000名の企業をターゲット層として重点的に取り組んでいきます。

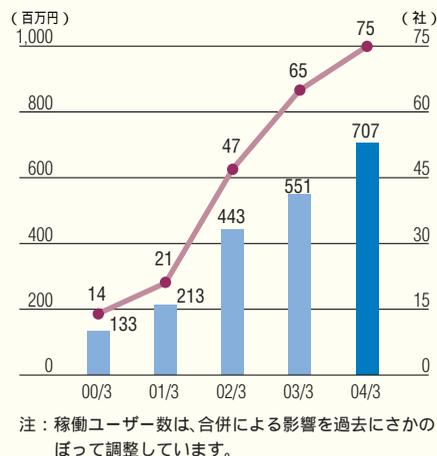
HULFT6

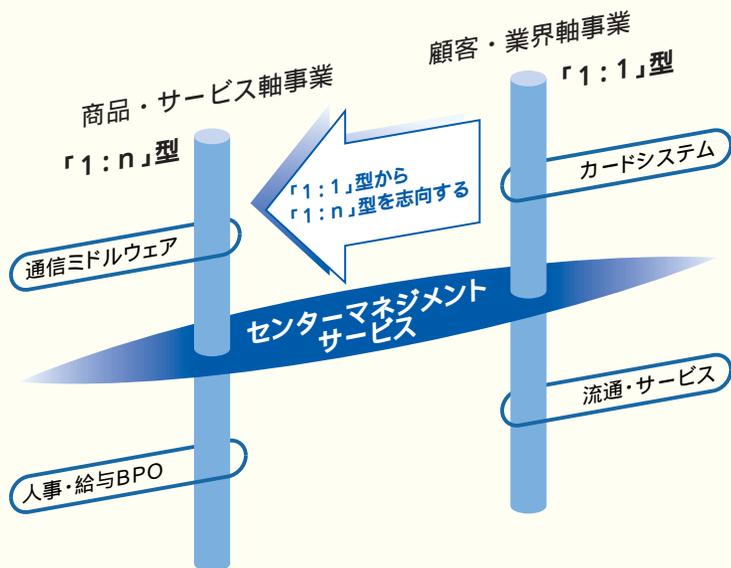
「HULFT」の売上高推移



Bulas

「Bulas」の売上高および稼働ユーザー数推移





Q6 IT業界で勝ち残っていくための強みと戦略は何ですか？

A. ここ数年来、コンピュータメーカーがソフトウェアやサービスを強化する一方、新興企業も続々と登場しており、競争環境が一層厳しさを増しています。また、お客様からのコスト削減の要求が長期的な圧力として続いており、中国やインドの生産力を活用した「オフショア」への取り組みも広がってきました。さらに、情報システムやネットワークはますます複雑になりつつあります。

こうした中で存在感を発揮し勝ち残っていくには、ニッチな市場においても、明確な特徴と競争力をもって顧客創造を進める力を持つことが重要です。そのため、当社グループでは、ひとつの商材を複数のお客様に提供する「HULFT」や「Bulas」のような「1:n」型のビジネスを強化していきます。さらに、これまでは、「1:1」型であった「カードシステム」分野では、クレディセゾン様経由でその提携先様のプロセッシングビジネスを獲得するという間接的な「1:n」型ビジネスを志向していきます。「流通・サービス」分野においても、従来から保有している業務ノウハウを具現化し、「1:n」型のサービスへの展開を志向していきたいと思えます。

Q7 情報セキュリティや品質面では
どのような取り組みを行っていますか？

A. 当社グループの隠れた強みは、長年の実績がある業務運用分野での堅実さです。「プライバシーマーク」、「ISMS」認証（システムセンター）、「ISO9001:2000」認証（8部門）を取得し、安全・品質向上への着実な取り組みを進めています。個人情報保護法の全面施行を間近に控え、現在は情報セキュリティ強化や品質向上のためのプロジェクトを立ち上げ、重点項目として取り組んでいます。

ISMS：Information Security Management System の略。情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度。

Q8 2004年3月期に実施した事業セグメント
および事業品目の変更について説明してください。

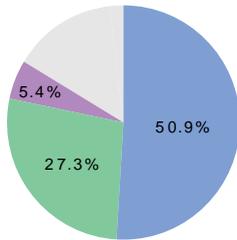
A. 当社グループでは、従来、「情報サービスの総合的な提供を行う」という事業の特性を考慮し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略してきましたが、生産・販売等については、4事業品目に分けて開示していました。しかし、近年、ソフトウェアパッケージの「HULFT」の売上が伸び、その利益率も高いことから、当社グループ事業全体の中での独立性・重要性が高まってきました。また、セグメント別に資産管理・損益管理ができる体制も整ったことから、2004年3月期より、「システム構築・運用事業」と「パッケージ事業」の2つの事業の種類別セグメント情報を記載することにしました。

注：事業の種類別セグメント情報の開示は2004年3月期からですが、本誌では一部に新基準に合わせた前期のセグメント別実績を掲載しています。

区分	主な業務内容
システム構築・ 運用事業	情報処理サービス <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータによる受託計算サービス ・コンピュータ・システムの運営受託サービス ・データ入出力サービス ・データ通信サービス ・給与業務代行サービス
	ソフトウェア開発 <ul style="list-style-type: none"> ・受託ソフトウェア開発 ・LAN 構築、通信システム工事 ・システム維持管理サービス
	システム・機器販売等 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、ワークステーション、周辺機器等の販売および保守 ・ソフトウェア製品等の販売および保守
パッケージ事業	パッケージ販売 <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発、販売および保守
	パッケージ付帯サービス <ul style="list-style-type: none"> ・「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス

システム構築・運用事業

売上高構成比(2004年3月期)



情報処理サービス
ソフトウェア開発
システム・機器販売等

情報処理サービスでは、「Bulas」事業および「センターマネジメントサービス」分野での顧客拡大による増加がありましたが、その他既存顧客向けのサービスが減少したこともあって、2004年3月期の売上高は前期比3.4%減の10,600百万円となりました。また、売上総利益は、売上の減少に伴う固定原価率の増加等によって、前期比8.6%減の2,375百万円となり、売上総利益率は前期比1.3ポイント減の22.4%となりました。

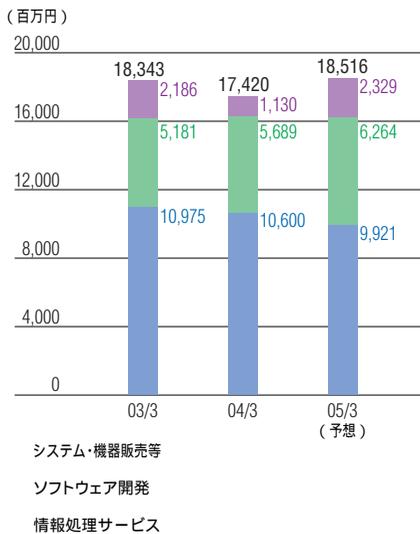
ソフトウェア開発では、「カードシステム」分野での大型開発プロジェクト受注による増加があり、売上高は前期比9.8%増の5,689百万円となりました。また、売上総利益は、売上増に伴う稼働率向上が仕掛償却等の減少要因を上回ったため、前期比40.7%増の812百万円となり、売上総利益率は前期比3.1ポイント増の14.3%となりました。

システム・機器販売等では、前期に大型の受注案件があったため、売上高は前期比48.3%減の1,130百万円と半減しました。また、売上総利益は前期比33.1%減の178百万円と減少しましたが、売上総利益率は前期比3.6ポイント増の15.8%となりました。

この結果、システム構築・運用事業の売上高は前期比5.0%減の17,420百万円、売上総利益は前期比2.2%減の3,367百万円となりました。

2005年3月期の見通しとしては、予測される「流通」分野での減収を「カードシステム」分野でのソフトウェア開発の大型案件獲得によって補い、売上高は前期比6.3%増の18,516百万円を見込んでいます。

売上高推移



システム・機器販売等
ソフトウェア開発
情報処理サービス

パッケージ事業

パッケージ販売では、当社の主力商品である「HULFT」が、新製品「HULFT6」の販売開始もあって、特に金融業を中心に売上を伸ばし、売上高は前期比12.0%増の3,009百万円となりました。また、売上総利益は前期比4.8%増の2,097百万円となりましたが、仕掛増減、償却費の増加等により、売上総利益率は前期比4.7ポイント減の69.7%となりました。2004年3月期末における「HULFT」の累計販売本数は約60,000本、導入会社数は約3,500社にのぼり、業界No.1の地位を不動のものとしています。

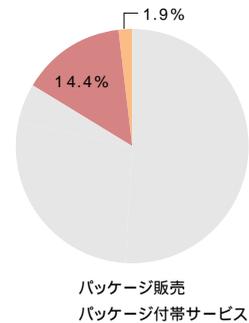
パッケージ付帯サービスでは、「HULFT」の販売増加に伴い、売上高は前期比65.7%増の402百万円となりました。また、売上総利益は、利益率の高いソフトウェア開発の増加等によって、前期比109.6%増の40百万円となり、売上総利益率は前期比2.1ポイント増の10.1%となりました。

この結果、パッケージ事業の売上高は前期比16.4%増の3,412百万円となり、売上総利益は前期比5.8%増の2,137百万円となりました。

2005年3月期の見通しとしては、売上高は前期比10.0%増の3,754百万円を見込んでいます。



売上高構成比(2004年3月期)



売上高推移



Package Software

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方と実施状況

当社では、ステークホルダーの皆様に対するアカウンタビリティ(説明責任)を果たし経営の透明性を高めること、ならびに経営の効率化に努めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。

そのため、取締役会、監査役の強化に取り組んでおり、社外監査役を含む監査役の充実に努めるとともに、社外取締役2名を任用し、その充実をはかっています。取締役会は、原則として毎月1回行っており、必要に応じて臨時に開催しています。また、社外監査については、中央青山監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に監査を実施しています。

さらに、リスクマネジメント会議を組織し、企業リスクに対する体制の強化を進めています。

役員(2004年9月30日現在)

代表取締役会長



倉 一夫

代表取締役社長



古田 敏之

常務取締役



田辺 圭佑

顧問



宮野 隆

取締役



岸 泰介



野津 浩生



久保田 雅久



西川 信次



笠井 誠



菅崎 悟



山本 敏晴*



安達 一彦*



八田 茂*

監査役



国分 健



大竹 政義



山本 純一*



三木 茂*

* は非常勤

[代表者の異動について]

顧問の宮野隆は2004年10月15日に開催予定の臨時株主総会後の取締役会で代表取締役社長に、現代取締役社長の古田敏之は取締役相談役に各々就任する予定です。

注: 1. 取締役の山本敏晴氏、安達一彦氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2. 監査役の山本純一氏、三木茂氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

7カ年の財務サマリー

株式会社セゾン情報システムズおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
3月期：							
売上高	20,833	21,273	20,820	19,393	19,291	18,509	18,505
営業利益	2,202	2,298	1,849	1,263	662	1,187	892
経常利益	2,227	2,337	1,876	1,280	675	1,209	909
当期純利益	248	29	947	532	355	564	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	1,325	1,852	1,660	992	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(286)	(921)	(2,453)	1,835	(497)	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(121)	(121)	(121)	(707)	406	—	—
フリー・キャッシュ・フロー	582	404	(600)	3,496	494	—	—
3月31日現在：							
総資産	15,071	13,507	14,816	14,787	10,915	10,056	9,083
株主資本	7,445	7,135	7,379	6,593	6,096	5,863	5,236
(単位：円)							
1株当たり情報：							
当期純利益	28.45	0.13	117.04	65.79	43.87	69.75	56.05
株主資本	917.07	877.52	911.12	814.06	752.66	723.84	646.66
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	12.00	12.00	10.00
その他の情報：							
売上高経常利益率(ROS)(%)	10.7	11.0	9.0	6.6	3.5	6.5	4.9
株主資本利益率(ROE)(%)	3.4	0.4	13.6	8.4	5.9	10.2	—
総資本利益率(ROA)(%)	15.6	16.5	12.7	10.0	6.4	12.6	—
株主資本比率(%)	49.4	52.8	49.8	44.6	55.8	58.3	57.6
従業員数(人)	704	788	767	707	711	—	—
従業員1人当たり売上高(千円)	27,926	27,361	28,249	27,352	—	—	—

注：1. フリー・キャッシュ・フロー = [営業活動によるキャッシュ・フロー] - [投資活動によるキャッシュ・フロー]

2. 売上高経常利益率(ROS) = 経常利益 ÷ 売上高 × 100

3. 株主資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 期中平均株主資本 × 100

4. 総資本利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 期中平均総資産 × 100

5. 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産 × 100

6. 従業員1人当たり売上高 = 売上高 ÷ 期中平均従業員数

2004年3月期の経営成績の分析

2004年3月期におけるわが国経済は、一部に明るい兆しが見え始めましたが、総じて厳しい状況のまま推移しました。情報サービス業界においては、期後半には緩やかな回復傾向が見られましたが、市場を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

このような厳しい経済環境下、当社グループの2004年3月期における連結売上高は20,833百万円（前期比2.1%減）となり、連結経常利益は2,227百万円（4.7%減）となりました。また、アウトソーシングサービス解消損1,210百万円を含めて、1,903百万円を特別損失として計上したことにより、連結当期純利益は248百万円（前期比732.6%増）となりました。

売上高は、システム構築・運用事業が前期比5.0%減の17,420百万円、パッケージ事業が前期比16.4%増の3,412百万円となり、全体では、前期比2.1%減の20,833百万円となりました。

売上原価は、前期比3.1%減の15,327百万円となり、売上高に対する比率も0.7ポイント減の73.6%となりました。これは、情報サービスにおけるマシン効率利用促進、ソフトウェア開発売上増に伴う稼働率の向上、利益率の高いパッケージ販売の売上増などによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期比4.4%増の3,302百万円となり、売上高に対する比率も0.9ポイント増の15.8%となりました。これは、広告宣伝費が前期比18.0

%減少しましたが、退職給付費用および総報酬制による法定福利費の増加によって人件費が増加したことによるものです。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前期比0.7%減の108百万円となり、売上高に対する比率は前期と同じ0.5%となりました。

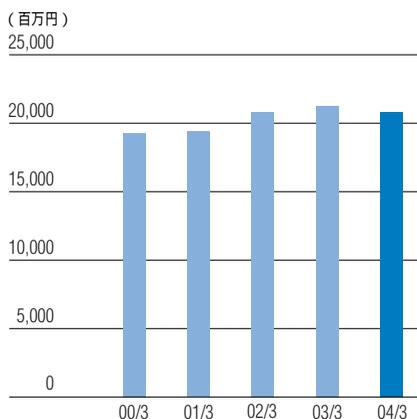
売上総利益は改善したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期比4.2%減の2,202百万円となり、売上高に対する比率も0.2ポイント減の10.6%となりました。

営業外収益は、前期比34.9%減の26百万円となりました。これは、法人税等の還付加算金収入がありました。一方で、受取賃貸料が大幅な減少となったことによるものです。営業外費用は、前期比29.3%減の1百万円となりました。

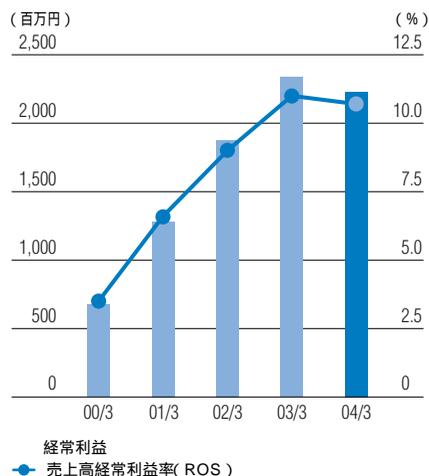
営業利益、営業外損益ともに前期より減少したため、経常利益は前期比4.7%減の2,227百万円となりました。売上高に対する比率も0.3ポイント減の10.7%となりました。

特別利益は前期比9.6%減の2百万円となり、特別損失は前期比6.7%減の1,903百万円となりました。これは、アウトソーシングサービス解消損1,210百万円、特別退職加算金416百万円、厚生年金基金代行部分返上損54百万円などによるものです。なお、前期は2,006百万円の投資有価証券評価損の計上により、特別損失は2,040百万円となっています。

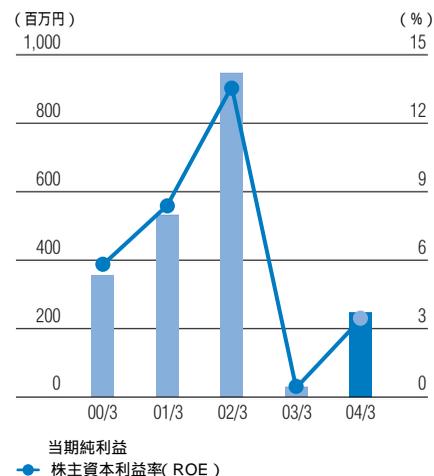
売上高



経常利益 売上高経常利益率(ROS)



当期純利益 株主資本利益率(ROE)



税金等調整前当期純利益は、前期比 9.0%増の 326 百万円となりました。売上高に対する比率も 0.2ポイント増の 1.6%となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率(法定実効税率)は、前期と同じ 41.7%でしたが、税効果会計適用後の法人税等の負担率は前期の 90.1%から 66.1ポイント減の 24.0%となりました。これは、評価性引当額が前期から 50.3ポイント低下し、さらに設備投資減税等の税額控除がマイナス 10.5ポイントとなったことによるものです。

経常利益は前期より減少しましたが、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の減少により、当期純利益は前期比 732.6%増の 248百万円となりました。売上高に対する比率も 1.1ポイント増の 1.2%となりました。

資本の源泉および資金の流動性についての分析

2004年3月期における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは 868百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで 286百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが 121百万円の減少となり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 461百万円増加し、4,985百万円となりました。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、システム構築・運用事業およびパッケージ事業のための外注費や労務費等の製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費

用です。営業費用のうち、主なものは、人件費、広告宣伝費、借家料等です。

運転資金および設備投資資金については、自己資金で調達することを基本方針としています。当社グループは健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を持つことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能であると考えています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中に記載されている将来に関する事項は、2004年6月(有価証券報告書提出時)現在において当社グループが判断したものです。

情報システムの支障または情報セキュリティの不備

当社グループは、クレジット業、流通・サービス業の情報システムや人事・給与システム等の開発・運営を受託しており、万一、これらの通信ネットワークや電源系統を含む情報システムの支障または個人情報漏洩を含む情報セキュリティ上の不備が生じた場合、当社グループ事業において、信用の失墜、顧客の喪失、損害の賠償等の影響を生じる可能性があります。

新規製品・サービスのためのソフトウェア開発

当社は、市場競争力を強化・維持するため、パッケージソフトウェアまたはサービス提供用ソフトウェアへの投資を進めており、この開発仕掛分を「ソフトウェア」勘定に資産計上していますが、将来収益計画の下方修正または開発計画の遅延・コスト増等により、投資回収計画が当初計画に達しない見込みとなった場合には、「ソフトウェア」の評価減を実施する可能性があります。

特定の取引先の動向

当社グループは、販売先上位 4社向け(株)クレディセゾン、(株)西友、(株)そごう、(株)西武百貨店)の売上高が 55.6%(2004年3月期)を占めています。これらの企業向けの販売額が減少した場合、利益縮小に結び付く可能性があります。

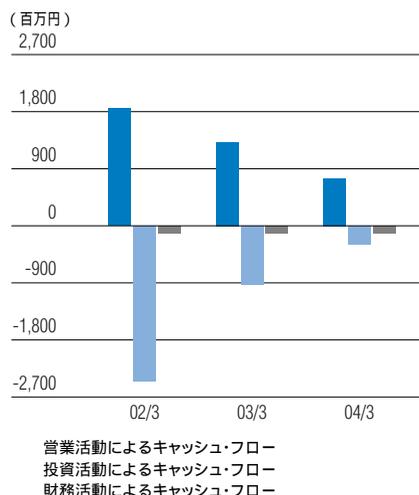
特定の製品への依存

当社においては、TCP/IP企業内・企業間通信ミドルウェア「HULFT」は当社の自社開発パッケージであるため利益率が高く、当社グループ全体の「HULFT」に対する利益依存が年々高まっています。今後、同製品の販売の伸びが鈍化した場合、利益縮小に結び付く可能性があります。

その他

当社は、新規取引先向けに準備していたアウトソーシングサービス契約の解消の申し入れに伴い、2004年3月期において 1,210百万円を損失処理していますが、現在、責任の所在と費用の分担について当該顧客と交渉中であり、今後の交渉の進展如何では、2005年3月期以降の業績に影響を与える可能性があります。

キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

株式会社セゾン情報システムズおよび連結子会社
2004年および2003年3月31日現在

(単位：千円)

	2004	2003
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,985,844	4,524,734
受取手形及び売掛金	3,428,599	2,715,097
たな卸資産	793,182	587,350
繰延税金資産	518,999	347,480
その他	258,187	602,015
貸倒引当金	2,253	4,448
流動資産合計	9,982,561	8,772,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	936,343	1,085,967
工具器具備品	375,072	468,583
土地	58,641	58,641
その他	78	78
有形固定資産合計	1,370,135	1,613,270
無形固定資産		
ソフトウェア	805,065	590,299
その他	42,667	57,502
無形固定資産合計	847,733	647,801
投資その他の資産		
投資有価証券	992,029	620,415
繰延税金資産	1,309,403	1,217,321
その他	569,494	636,393
投資その他の資産合計	2,870,927	2,474,129
固定資産合計	5,088,796	4,735,201
資産合計	15,071,357	13,507,432

(単位：千円)

	2004	2003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,609	1,558,094
未払法人税等	390,517	111,079
賞与引当金	584,353	598,495
未払費用	674,914	626,330
その他	630,200	599,401
流動負債合計	4,411,594	3,493,402
固定負債		
退職給付引当金	2,851,615	2,688,989
役員退職慰労引当金	230,700	173,060
長期設備未払金	125,744	
その他	6,566	16,166
固定負債合計	3,214,625	2,878,215
負債合計	7,626,220	6,371,618
少数株主持分		
少数株主持分		
資本の部		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,461,277	1,461,277
利益剰余金	4,430,578	4,332,564
その他有価証券評価差額金	186,540	24,768
自己株式	947	947
資本合計	7,445,137	7,135,813
負債、少数株主持分及び資本合計	15,071,357	13,507,432

連結損益計算書

株式会社セゾン情報システムズおよび連結子会社
2004年および2003年3月31日に終了した事業年度

(単位：千円)

	2004	2003
売上高	20,833,189	21,273,502
情報サービス	19,473,663	18,937,331
システム・機器販売	1,359,525	2,336,171
売上原価	15,327,721	15,809,992
情報サービス売上原価	14,150,567	13,752,147
システム・機器販売売上原価	1,177,154	2,057,845
売上総利益	5,505,467	5,463,509
販売費及び一般管理費	3,302,904	3,164,627
役員報酬	192,473	172,646
従業員給与・賞与	1,292,087	1,243,623
賞与引当金繰入額	192,532	183,814
退職給付費用	107,759	52,406
役員退職慰労引当金繰入額	57,640	47,490
福利厚生費	232,193	183,647
減価償却費	92,026	104,416
その他	1,136,192	1,176,582
営業利益	2,202,563	2,298,882
営業外収益	26,936	41,355
受取利息	419	662
受取配当金	5,702	4,247
保険配当金	3,995	4,449
受取賃貸料	2,874	24,775
還付加算金	10,503	
その他	3,439	7,220
営業外費用	1,917	2,712
支払利息	1,759	2,637
その他	157	74
経常利益	2,227,581	2,337,525
特別利益	2,182	2,413
貸倒引当金戻入額	2,182	2,413
特別損失	1,903,163	2,040,172
固定資産処分損	197,502	33,549
投資有価証券評価損	24,529	2,006,622
アウトソーシングサービス解消損	1,210,573	
特別退職加算金	416,012	
厚生年金基金代行部分返上損	54,546	
税金等調整前当期純利益	326,600	299,766
法人税、住民税及び事業税	486,973	164,712
過年度法人税、住民税及び事業税		18,518
法人税等調整額	408,631	123,755
当期純利益	248,259	29,817

連結剰余金計算書

株式会社セゾン情報システムズおよび連結子会社
2004年および2003年3月31日に終了した事業年度

(単位：千円)

	2004	2003
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,461,277	
資本準備金期首残高		1,461,277
資本剰余金期末残高	1,461,277	1,461,277
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	4,332,564	
連結剰余金期首残高		4,467,372
利益剰余金増加高	248,259	29,817
当期純利益	248,259	29,817
利益剰余金減少高	150,245	164,625
配当金	121,485	121,485
役員賞与	28,760	43,140
(うち監査役賞与金)	(2,800)	(2,000)
利益剰余金期末残高	4,430,578	4,332,564

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社セゾン情報システムズおよび連結子会社
2004年および2003年3月31日に終了した事業年度

(単位：千円)

	2004	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	326,600	299,766
減価償却費	641,694	451,056
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,195	33,845
固定資産処分損	197,502	33,549
賞与引当金の増減額(減少：)	14,142	18,773
退職給付引当金の増減額(減少：)	162,625	38,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	57,640	35,800
受取利息及び受取配当金	6,122	4,910
支払利息	1,759	2,637
役員賞与の支払額	28,760	43,140
投資有価証券評価損	24,529	2,006,622
売上債権の増減額(増加：)	713,502	206,639
たな卸資産の増減額(増加：)	205,831	2,094
仕入債務の増減額(減少：)	573,514	399,547
その他債権の増減額(増加：)	326,324	146,690
その他債務の増減額(減少：)	60,188	116,098
小計	749,177	2,203,107
利息及び配当金の受取額	6,122	4,910
利息の支払額	1,759	2,637
法人税等の支払額	205,099	879,605
法人税等の還付額	320,303	
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,744	1,325,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出額	40,000	379,823
有形固定資産の取得による支出額	183,185	384,340
固定資産の売却による収入額	6,793	7,916
その他の投資の取得による支出額	130,821	164,823
その他の投資の処分による収入額	61,065	
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,149	921,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	121,485	121,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,485	121,485
現金及び現金同等物の増減額	461,110	283,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,524,734	4,241,515
現金及び現金同等物の期末残高	4,985,844	4,524,734

グループ会社

株式会社流通情報ソリューションズ

〒171-0014 東京都豊島区池袋 2-65-18

Tel : 03-5952-5201 URL : <http://www.ris-ris.co.jp/>

事業内容 : システム構築・運用事業

株式会社ファシリティエキスパートサービスズ

〒170-0013 東京都豊島区東池袋 1-34-5

Tel : 03-3980-4811 URL : <http://www.e-fess.co.jp/>

事業内容 : システム構築・運用事業

事業所

本社

〒171-0014 東京都豊島区池袋 2-65-18

Tel : 03-3988-2020 (代)

システムセンター

〒170-0013 東京都豊島区東池袋 1-44-3

Tel : 03-3988-2020 (代)

サンシャイン事業所

〒170-6021 東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60 21F

Tel : 03-3988-2020 (代)

関西営業部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-9-8

Tel : 06-6886-3838 (代)

横浜営業所

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸 2-10-39

Tel : 045-314-3582

名古屋営業所

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南 1-17-29

Tel : 052-588-5591

九州営業所

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前 2-19-27

Tel : 092-434-4527

北海道営業所

〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西 2-10

Tel : 011-200-4571

商号	株式会社セゾン情報システムズ
創立	1970年9月1日
資本金	1,367,687,500円
株式数	発行する株式の総数：30,000,000株 発行済株式総数：8,100,000株
URL	http://home.saison.co.jp/SIS/
従業員数	569名
株式公開	ジャスダック（1993年11月） （証券コード：9640）
主要株主	株式会社クレディセゾン 株式会社西友 セゾン情報システムズ社員持株会 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）
定時株主総会	4月1日から3ヵ月以内
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
会計監査人	中央青山監査法人

（2004年3月31日現在）

ホームページ情報

当社は、初めて当社を知る投資家・株主の方々にも親切なホームページとなるよう、2004年3月にコーポレートサイトをリニューアルしました。

『IR情報』では、決算説明会資料や決算短信、四半期財務・業績の概況などのIRツールがダウンロードできるほか、IRカレンダーや株式情報もご覧いただけます。

下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://home.saison.co.jp/SIS/>



株式会社 セゾン情報システムズ

〒171-0014

東京都豊島区池袋二丁目65番18号

TEL: 03-3988-2020(代表)

URL: <http://home.saison.co.jp/SIS/>

E-mail: kikaku@saison.co.jp

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.



古紙配合率70%再生紙を使用しています